

**平成 28 年度茨城県計画に関する
事後評価**

**令和 4 年 1 1 月
茨城県**

3. 事業の実施状況

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業			
事業名	【No. 1-2 (医療分)】 回復期病床等整備促進事業	【総事業費】	1,872,284 千円	
事業の対象となる区域	県内全保健医療圏			
事業の実施主体	医療機関			
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了			
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・ 2025 年必要病床に対応する医療提供体制の整備を進めていく上で、今後ニーズが高まると見込まれている回復期の医療提供体制の強化が必要。</p> <p>アウトカム指標：病床機能報告制度による報告数と 2025 年必要病床数の差分の縮小 5,167 床 (H27) → 縮小 (R7)</p>			
事業の内容 (当初計画)	<p>・ 医療機関が実施する病床の機能分化・連携につながる新築・増築・改修にかかる経費に対して補助。</p> <p>・ 病床の機能分化・連携の促進のための人材の確保・養成等に要する経費に対して補助。</p>			
アウトプット指標 (当初の目標値)	・ 回復期病床数 +400 床 (R7)			
アウトプット指標 (達成値)	年度	転換医療機関数	転換病床数	左記の内訳
	H29	2	70	地域包括ケア 2 病院、70 床
	H30	2	46	回復期リハ 2 病院、46 床
	R1	3	29	地域包括ケア 2 病院、25 床 回復期リハ 1 病院、4 床
	R2	3	21	地域包括ケア 3 病院、21 床
	R3	2	41	地域包括ケア 2 病院、41 床
	合計	12	207	地域包括ケア 9 病院、157 床 回復期リハ 3 病院、50 床
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p>(H27) 5,167 床 → (H29) 4,857 床 (△310 床)</p> <p>(H27) 5,167 床 → (H30) 4,495 床 (△672 床)</p> <p>(H27) 5,167 床 → (R1) 4,343 床 (△824 床)</p> <p>(H27) 5,167 床 → (R2) 4,315 床 (△852 床)</p>			

	(H27) 5,167 床 → (R3) 4,386 床 (△781 床)
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>将来、不足すると想定される回復期病床への転換のため、医療機関が実施する回復期病床の増につながる新築・増築・改修にかかる経費に対して補助することにより、急性期から回復期、慢性期に至る一連のサービスを地域において提供する体制の整備が一定程度促進された。</p> <p>今後も県ホームページ等で事業周知を図り、転換を促す。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>本事業の実施により、急性期病床等から回復期病床への転換が進み始めたところである。</p> <p>また、事業実施に当たっては、県内全病院に対して広く本事業を周知し、公平に事業を進めた。</p> <p>平成 30 年度の事業実施に当たっては、県ホームページへの掲載及び県内全病院に対して一斉周知等を行っており、引き続き県ホームページへの掲載や県内対象医療機関に対するメール送付により効率的に事業の周知を行っていく。</p>
その他	※事業期間は平成 29 年 4 月から

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 5-14 (介護分)】 介護予防総合支援事業(地域包括支援センター機能強化推進事業)	【総事業費】 226 千円
事業の対象となる区域	県内全高齢者福祉圏	
事業の実施主体	茨城県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる地域包括ケアの実現を図る。	
	アウトカム指標： 研修の受講者数：250人	
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センターの職員の技能向上を図り、多様な業務を行う地域包括支援センターの機能強化のための研修を実施 ・地域包括支援センター職員研修 <ul style="list-style-type: none"> ①地域包括支援センター初任者向け研修（1回） ②地域包括支援センター現任者向け研修（1回） ③介護予防支援従事者向け研修（1回） 	
アウトプット指標(当初の目標値)	研修受講者数 250人	
アウトプット指標(達成値)	研修受講者数 307人	
事業の有効性・高率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>本事業の実施により、他市町村の地域包括支援センター職員同士が意見交換時に積極的に関わり、他市町村同士の情報共有等がより一層図ることが出来た。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>地域包括支援センターの業務内容が含まれている地域支援事業の仕組みを、事業別に講義・説明を行うことで、地域包括支援センターの初任者職員がより一層の業務理解を図ることができ、円滑な業務遂行を達成できた。</p>	
その他	R3:226 千円	